

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月7日

**【四半期会計期間】** 第106期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 北國銀行

**【英訳名】** The Hokkoku Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 安宅建樹

**【本店の所在の場所】** 石川県金沢市下堤町1番地

**【電話番号】** (076)263局1111番

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 総合企画部長兼人材開発室長  
中村和哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋1丁目3番1号  
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

**【電話番号】** (03)3271局3177番

**【事務連絡者氏名】** 総合企画部東京事務所長 宗田楠興

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社北國銀行 富山支店  
(富山市本町5番21号)  
株式会社北國銀行 東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目3番1号)  
株式会社北國銀行 大阪支店  
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものがあります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期連結累計期間	平成25年度 第1四半期連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	18,359	17,194	69,314
経常利益	百万円	4,685	3,551	14,123
四半期純利益	百万円	2,498	1,887	
当期純利益	百万円			6,994
四半期包括利益	百万円	948	1,084	
包括利益	百万円			13,810
純資産額	百万円	207,850	215,241	218,492
総資産額	百万円	3,439,167	3,493,017	3,487,404
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.65	5.98	
1株当たり当期純利益 金額	円			21.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	7.63	5.97	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			21.65
自己資本比率	%	5.84	5.93	6.04

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期の当地経済動向をみますと、製造業においては、電気機械はスマートフォン関連が好調に推移し、自動車関連向けにも持ち直しの兆しがみえてきました。一般機械は新興国向けの需要が堅調に推移し、持ち直しの動きが続いております。非製造業においては、大型小売店販売は高額品の販売が増加基調に転じるなど復調の兆しがみえてきました。また、観光についても、県内主要温泉地の浴客数には下げ止まりがみられ、特に「のと里山海道」無料化により奥能登地域の観光客が増加するなど、持ち直しつつあります。住宅投資は増加の動きが続いており、公共工事も北陸新幹線関連、小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加傾向となりました。

このように当地経済は、金融緩和や緊急経済対策の効果で国内需要は上向き、海外経済減速の影響が徐々に後退するなど、緩やかながら持ち直しの動きが出てきました。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）については、個人預金、法人預金が順調に推移し、前年度末比292億円増加の3兆1,809億円となりました。貸出金は、前年度末比292億円減少の2兆2,937億円、有価証券は前年度末比465億円増加の9,328億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は貸出金利息や国債等債券売却益の減少により、前年同期比11億64百万円減少し171億94百万円となりました。また、経常費用は与信関係費用が増加したものの、株式の減損処理や預金利息の減少を主因に、前年同期比30百万円減少し136億43百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比11億33百万円減少し35億51百万円、四半期純利益は前年同期比6億11百万円減少し18億87百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比10億14百万円減少の149億59百万円、セグメント利益は前年同期比11億4百万円減少の33億91百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比1億67百万円減少の22億98百万円、セグメント利益は前年同期比28百万円減少の1億70百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で107億50百万円、国際業務部門で2億59百万円、全体で110億6百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で3億55百万円、国際業務部門で31百万円、全体で3億83百万円となり、資金運用収支は全体で106億23百万円となりました。

また、役務取引等収支は20億14百万円となり、その他業務収支は1億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,581	171		10,753
	当第1四半期連結累計期間	10,395	228		10,623
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,236	213	3	11,446
	当第1四半期連結累計期間	10,750	259	2	11,006
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	654	41	3	692
	当第1四半期連結累計期間	355	31	2	383
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,871	15		1,886
	当第1四半期連結累計期間	2,000	13		2,014
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,501	22		2,524
	当第1四半期連結累計期間	2,667	22		2,689
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	629	7		637
	当第1四半期連結累計期間	667	8		675
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	823	84		907
	当第1四半期連結累計期間	134	63		198
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,310	84		3,395
	当第1四半期連結累計期間	2,349	63		2,413
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,487			2,487
	当第1四半期連結累計期間	2,214			2,214

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。（以下の表についても同様であります。）

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（ ）は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間5百万円、当第1四半期連結累計期間2百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が26億67百万円、費用が6億67百万円となり、国際業務部門では収益が22百万円、費用が8百万円となりました。また、全体では収益が26億89百万円、費用が6億75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,501	22	2,524
	当第1四半期連結累計期間	2,667	22	2,689
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	272		272
	当第1四半期連結累計期間	261		261
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	773	21	795
	当第1四半期連結累計期間	751	21	772
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	306		306
	当第1四半期連結累計期間	513		513
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	62		62
	当第1四半期連結累計期間	79		79
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	227	0	228
	当第1四半期連結累計期間	231	0	231
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	629	7	637
	当第1四半期連結累計期間	667	8	675
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	137	7	144
	当第1四半期連結累計期間	138	8	146

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,947,006	17,266	2,964,273
	当第1四半期連結会計期間	3,015,287	19,439	3,034,726
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,419,670		1,419,670
	当第1四半期連結会計期間	1,526,414		1,526,414
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,484,952		1,484,952
	当第1四半期連結会計期間	1,470,064		1,470,064
うちその他	前第1四半期連結会計期間	42,382	17,266	59,649
	当第1四半期連結会計期間	18,809	19,439	38,248
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	173,804		173,804
	当第1四半期連結会計期間	146,193		146,193
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,120,810	17,266	3,138,077
	当第1四半期連結会計期間	3,161,481	19,439	3,180,920

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,245,186	100.00	2,293,790	100.00
製造業	325,727	14.51	330,768	14.42
農業, 林業	6,021	0.27	6,446	0.28
漁業	531	0.02	867	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	568	0.02	677	0.03
建設業	99,856	4.45	99,842	4.35
電気・ガス・熱供給・水道業	38,749	1.73	37,693	1.64
情報通信業	21,790	0.97	21,459	0.94
運輸業, 郵便業	46,977	2.09	47,801	2.08
卸売業, 小売業	237,536	10.58	239,984	10.46
金融業, 保険業	109,165	4.86	117,107	5.11
不動産業, 物品賃貸業	131,537	5.86	137,087	5.98
各種サービス業	196,537	8.75	207,354	9.04
地方公共団体	511,859	22.80	508,832	22.18
その他	518,327	23.09	537,867	23.45
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,245,186		2,293,790	

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。  
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	317,401,974	317,401,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	317,401,974	317,401,974		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		317,401		26,673		11,289

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,272,000	315,272	
単元未満株式	普通株式 1,519,974		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	317,401,974		
総株主の議決権		315,272	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が467株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	610,000		610,000	0.19
計		610,000		610,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	77,445	44,672
コールローン及び買入手形	100,846	120,000
買入金銭債権	5,601	4,529
商品有価証券	182	416
金銭の信託	25,070	25,007
有価証券	<sup>2</sup> 886,272	<sup>2</sup> 932,828
貸出金	<sub>1</sub> 2,322,999	<sub>1</sub> 2,293,790
外国為替	2,469	2,520
リース債権及びリース投資資産	21,495	21,538
その他資産	12,870	13,221
有形固定資産	33,551	35,861
無形固定資産	3,834	4,190
繰延税金資産	5,780	8,151
支払承諾見返	18,449	17,611
貸倒引当金	29,465	31,319
資産の部合計	3,487,404	3,493,017
<b>負債の部</b>		
預金	3,011,013	3,034,726
譲渡性預金	140,699	146,193
コールマネー及び売渡手形	195	2,348
債券貸借取引受入担保金	35,416	34,637
借入金	27,555	7,686
外国為替	53	89
その他負債	23,186	22,798
賞与引当金	807	-
退職給付引当金	7,493	7,670
役員退職慰労引当金	55	41
睡眠預金払戻損失引当金	220	220
利息返還損失引当金	156	156
ポイント引当金	253	247
再評価に係る繰延税金負債	3,354	3,346
支払承諾	18,449	17,611
負債の部合計	3,268,911	3,277,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	137,510	138,462
自己株式	197	1,417
株主資本合計	175,276	175,009
その他有価証券評価差額金	31,783	28,577
繰延ヘッジ損益	399	358
土地再評価差額金	4,243	4,229
その他の包括利益累計額合計	35,627	32,448
新株予約権	185	198
少数株主持分	7,403	7,585
純資産の部合計	218,492	215,241
負債及び純資産の部合計	3,487,404	3,493,017

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	18,359	17,194
資金運用収益	11,446	11,006
(うち貸出金利息)	8,452	7,937
(うち有価証券利息配当金)	2,932	3,038
役務取引等収益	2,524	2,689
その他業務収益	3,395	2,413
その他経常収益	<sup>1</sup> 994	<sup>1</sup> 1,084
経常費用	13,673	13,643
資金調達費用	698	386
(うち預金利息)	548	268
役務取引等費用	637	675
その他業務費用	2,487	2,214
営業経費	8,134	7,970
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,716	<sup>2</sup> 2,396
経常利益	4,685	3,551
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	19	48
固定資産処分損	18	3
減損損失	0	44
税金等調整前四半期純利益	4,666	3,505
法人税、住民税及び事業税	1,845	1,990
法人税等調整額	158	543
法人税等合計	2,004	1,447
少数株主損益調整前四半期純利益	2,662	2,057
少数株主利益	163	169
四半期純利益	2,498	1,887

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,662	2,057
その他の包括利益	3,610	3,141
その他有価証券評価差額金	3,623	3,183
繰延ヘッジ損益	13	41
四半期包括利益	948	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102	1,276
少数株主に係る四半期包括利益	154	192

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	6,636百万円	7,027百万円
延滞債権額	75,004百万円	74,326百万円
3ヵ月以上延滞債権額	104百万円	1,410百万円
貸出条件緩和債権額	660百万円	656百万円
合計額	82,405百万円	83,421百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	5,144百万円	5,345百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	246百万円	百万円
償却債権取立益	269百万円	207百万円
株式等売却益	72百万円	367百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	1,999百万円
貸出金償却	160百万円	278百万円
株式等償却	1,428百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	573百万円	572百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	979	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	15,917	2,442	18,359		18,359
セグメント間の内部経常収益	57	23	80	80	
計	15,974	2,465	18,440	80	18,359
セグメント利益(注3)	4,496	199	4,695	10	4,685

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間の取引消去であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	14,908	2,286	17,194		17,194
セグメント間の内部経常収益	51	12	63	63	
計	14,959	2,298	17,258	63	17,194
セグメント利益(注3)	3,391	170	3,562	11	3,551

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間の取引消去であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	531	537	6
その他			
合計	531	537	6

当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	407	411	4
その他			
合計	407	411	4

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	40,558	68,889	28,330
債券	718,116	736,559	18,442
国債	348,717	356,569	7,851
地方債	205,264	210,131	4,866
短期社債			
社債	164,134	169,858	5,723
その他	75,985	77,213	1,227
合計	834,661	882,662	48,000

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	40,769	73,659	32,890
債券	756,315	766,892	10,577
国債	347,180	351,494	4,313
地方債	206,686	209,197	2,510
短期社債	14,999	14,999	
社債	187,447	191,201	3,753
その他	89,171	88,670	500
合計	886,255	929,222	42,967

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、370百万円（うち、株式370百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第1四半期連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	7.65	5.98
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,498	1,887
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,498	1,887
普通株式の期中平均株式数	千株	326,549	315,373
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	7.63	5.97
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	536	697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

株式会社 北國銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。